

# 平成30年度 清須市決算報告

■問合せ 財政課(南館3階)

平成30年度の決算は、令和元年9月清須市議会定例会において、次のとおり認定されました。各会計とも適切な予算執行により、黒字決算となっています。

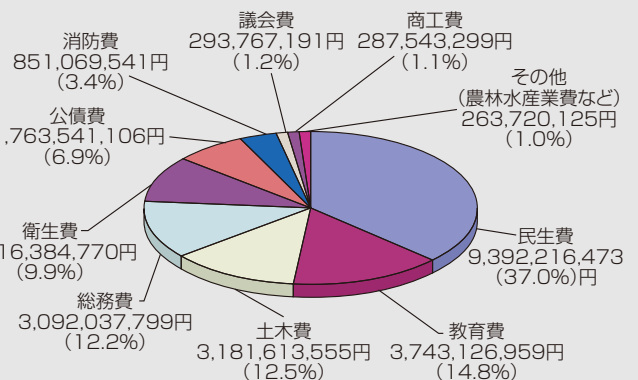
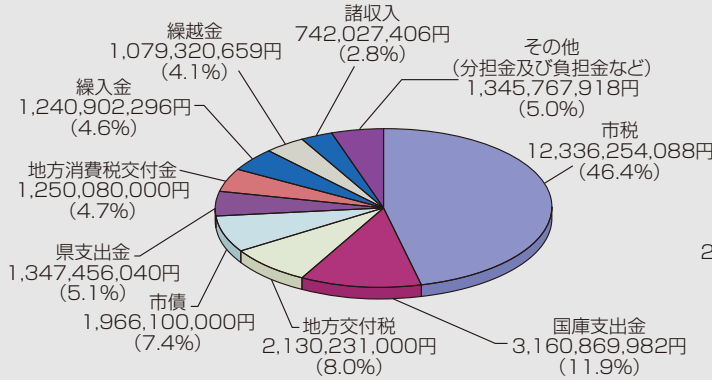
## 一般会計

### 歳入

市に入ったお金は、**265億9,900万9,389円**

### 歳出

市が使ったお金は、**253億8,502万818円**



## 特別会計

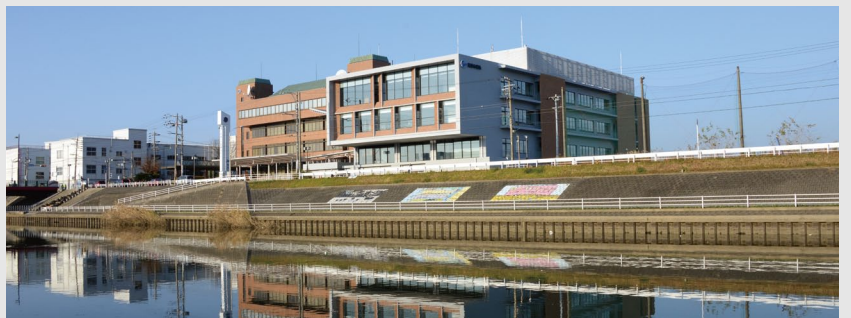
(単位 円)

区分	国民健康保険	介護保険	下水道事業	後期高齢者医療
歳入	6,164,362,008	4,482,172,900	2,337,539,463	1,493,390,830
歳出	6,074,860,975	4,381,368,374	2,224,480,669	1,461,025,657
内容	国民健康保険事業の健全な運営を確保し、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的に設置			

## 企業会計

(単位 円)

区分	水道事業
事業収益合計	222,161,026
事業費用合計	201,196,181
純利益	20,964,845
内容	清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善に寄与することを目的に設置



## 市民一人あたりの市税負担額の状況

(単位 円)

区分	決算額	市民一人あたりの決算額(※1)
市民税	5,407,228,220	78,333
個人市民税	4,145,802,420	60,059
法人市民税	1,261,425,800	18,274
固定資産税	5,631,965,783	81,588
軽自動車税	108,770,900	1,576
市たばこ税	428,087,513	6,201
都市計画税	760,201,672	11,013
合計	12,336,254,088	178,711

※1 市民一人あたりの決算額は、平成31年3月31日現在の総人口69,029人で割った額です。

# 平成30年度決算報告

市役所 ☎052-400-2911  
2019.10.1 清須



## 市民一人あたりの一般会計歳出額の状況

(単位 円)

区 分	決算額	市民一人あたりの	
		決算額(※2)	一般財源ベース(※3)
<b>民生費</b>	9,392,216,473	136,062	77,875
お年寄りや障がいをもつ方のために	4,890,424,682	70,846	49,503
児童のために	3,537,853,403	51,252	24,579
その他、生活保護世帯などのために	963,938,388	13,964	3,793
<b>教育費</b>	3,743,126,959	54,225	26,251
学校(幼稚園を含む)のために	2,069,866,478	29,985	8,432
生涯学習のために	845,243,388	12,245	10,347
その他、給食センターや教育委員会運営のために	828,017,093	11,995	7,472
<b>土木費</b>	3,181,613,555	46,091	29,492
道路の維持管理や新設改良のために	586,268,144	8,493	5,420
公園のために	163,206,263	2,364	2,163
その他、土地区画整理や都市下水道などのために	2,432,139,148	35,234	21,909
<b>総務費</b>	3,092,037,799	44,793	41,388
自治コミュニティ振興のために	69,820,747	1,011	977
選挙(市議会議員選挙など)のために	54,030,873	783	481
その他、ゴミの運行や交通安全、統計調査などのために	2,968,186,179	42,999	39,930
<b>衛生費</b>	2,516,384,770	36,454	29,986
ごみ処理やし尿処理のために	1,502,791,553	21,771	19,848
市民の健康のために	1,008,608,217	14,611	10,066
上水道のために	4,985,000	72	72
<b>公債費</b> 借り入れた市債の返済のために	1,763,541,106	25,548	25,548
<b>消防費</b>	851,069,541	12,329	12,146
救急、常備消防のために	699,633,000	10,135	10,135
防災対策のために	79,694,805	1,155	1,071
その他、市消防団などのために	71,741,736	1,039	940
<b>議会費</b> 市議会運営のために	293,767,191	4,256	4,255
<b>商工費</b>	287,543,299	4,166	2,319
商工業振興のために	146,891,381	2,128	587
その他、観光などのために	140,651,918	2,038	1,732
<b>農林水産業費</b> 農業振興などのために	261,720,125	3,791	1,900
<b>労働費</b> 労働者への金融貸付などのために	2,000,000	29	0
<b>合 計</b>	<b>25,385,020,818</b>	<b>367,744</b>	<b>251,160</b>

※2 市民一人あたりの決算額は、平成31年3月31日現在の総人口69,029人で割った額です。

※3 一般財源ベースは、決算額から国・県支出金など事業が特定される収入を除いたもので、主に市税が中心となっています。

## 平成30年度決算の健全化判断比率等をお知らせします

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、市民の皆さまに、平成30年度決算の健全化判断比率等をお知らせします。

この法律では、各指標が早期健全化基準(経営健全化基準)の数値以上となった場合に、自主的な改善を義務付けられる財政健全化団体(経営健全化団体)となり、さらに、財政再生基準の数値以上となった場合に、国の監督下で財政の建て直しを図る財政再生団体となります。

本決算においては、各指標のうち実質赤字比率と連結実質赤字比率は、ともに赤字を生じなかったため、早期健全化基準には該当せず、実質公債費比率と将来負担比率は早期健全化基準を下回りました(将来負担比率は、将来負担額より充当可能財源等が多いため表示されません)。

また、水道事業及び下水道事業における資金不足比率については、資金不足が生じていないため、該当しませんでした。

### ○健全化判断比率

区 分	比 率	早期健全化基準
実質赤字比率	—	12.71%
連結実質赤字比率	—	17.71%
実質公債費率	2.0%	25.0%
将来負担比率	—	350.0%

### ○資金不足比率

区 分	比 率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0%
下水道事業特別会計	—	20.0%